

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年8月7日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

【会社名】 株式会社U E X

【英訳名】 U E X , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 則 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日	自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日
売上高 (千円)	11,694,728	12,402,692	56,432,801
経常利益 (千円)	264,587	122,443	1,108,186
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	171,704	15,970	694,374
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	159,329	36,282	557,247
純資産額 (千円)	11,924,979	12,522,913	12,734,101
総資産額 (千円)	34,649,095	40,701,336	42,182,304
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	15.58	1.45	63.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.4	29.5	28.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第1四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により景気は大きく下振れしており、業種・業態によっては深刻な影響を受けております。企業業績や雇用環境の悪化、さらには感染拡大第2波への懸念等が景気の先行きを一段と不透明にしており、現在も収束の見通しが立っていない状況となっております。

当社企業集団の属するステンレス鋼業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各分野において設備投資の延期や中止が見られ、需給は大幅に悪化しました。ステンレス鋼市況は弱含みの展開となり、国内流通マーケットは極めて厳しい環境となりました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、引き続き在庫販売に重点をおいた営業を推進するとともに、加工品を中心とした高付加価値商品やチタン販売にも取り組みましたが、営業活動が制限される中、需要の減退により販売数量は大幅に減少しました。一方で、昨年8月より連結子会社が新たに2社加わったことにより、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ6.1%増加の12,402,692千円となりました。営業利益は、売上数量の伸び悩みに加え、販売費及び一般管理費が増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ47.4%減少の134,038千円、経常利益は53.7%減少の122,443千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券等の評価損計上や繰延税金資産取り崩しにより、前第1四半期連結累計期間に比べ90.7%減少の15,970千円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりです。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

U E X単体のステンレス鋼の販売について、前第1四半期連結累計期間に比べ販売価格は5.4%上昇したものの販売数量が15.6%減少したことに加え、連結子会社においても店売り販売や半導体関連向けが低調に推移したこと等により販売量は減少しました。一方、連結子会社が2社増加したことから、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ7.0%増加の12,068,273千円となりましたが、営業利益は各社の販売量が減少したことに加え、販売費及び一般管理費が増加したため、前第1四半期連結累計期間に比べ37.9%減少の125,202千円となりました。

当事業におきましては、引き続き在庫販売に重点をおいた営業活動を進めてまいりますとともに、新たに加わった連結子会社とのシナジー効果創出を目指します。また、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させるとともに、チタンの拡販にも積極的に注力してまいります。一方で、業務の効率化、営業活動の活性化に取り組んでまいります。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売は前第1四半期連結累計期間に比べ減収、また、中国における造管事業も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことから低調に推移し、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ3.7%減少の250,591千円となりました。営業利益は、国内工場において修繕費の計上があったこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べ59.0%減少の20,694千円となりました。

中国造管事業におきましては、引き続き新規需要家の開拓が課題と認識しております。既存顧客の深掘りに加え中国に進出する日系企業を中心に営業活動を展開し、確固たる収益基盤を構築してまいります。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当第1四半期は、大型物件の売上計上が第2四半期にずれ込んだことから、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ47.2%減少の83,828千円、営業損益は、10,594千円の損失（前第1四半期連結累計期間は2,415千円の利益）を計上しました。

当事業におきましては、顧客基盤の拡大と安定した財務基盤を構築することが課題と認識しております。そのため、機械商社との連携強化等により顧客開拓に全力を尽くしてまいります。

（財政状態の状況）

資産

資産合計は、受取手形及び売掛金、電子記録債権、商品及び製品の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,480,968千円減少し、40,701,336千円となりました。

負債

負債合計は、短期借入金の増加などがありましたが、支払手形及び買掛金等の仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,269,779千円減少し、28,178,423千円となりました。

純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上15,970千円がありましたが、剰余金の配当231,409千円などにより、前連結会計年度末に比べ211,188千円減少し、12,522,913千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和2年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年6月30日		12,000,000		1,512,150		1,058,008

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(令和2年3月31日)の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,016,700	110,167	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		110,167	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社U E X	東京都品川区東品川 2 - 2 - 24	980,500		980,500	8.17
計		980,500		980,500	8.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Moore至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,656,715	4,711,440
受取手形及び売掛金	11,444,397	10,195,060
電子記録債権	2,958,317	2,749,269
商品及び製品	11,649,175	11,445,557
仕掛品	59,950	202,244
原材料及び貯蔵品	72,099	83,478
その他	268,123	308,038
貸倒引当金	4,849	4,361
流動資産合計	31,103,928	29,690,725
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,796,649	5,796,649
その他(純額)	1,988,862	2,033,314
有形固定資産合計	7,785,511	7,829,963
無形固定資産		
のれん	959,517	921,642
その他	458,103	434,262
無形固定資産合計	1,417,620	1,355,904
投資その他の資産		
投資有価証券	944,334	953,764
長期滞留債権	128,114	128,039
繰延税金資産	398,910	348,243
その他	532,001	522,737
貸倒引当金	128,114	128,039
投資その他の資産合計	1,875,245	1,824,744
固定資産合計	11,078,376	11,010,611
資産合計	42,182,304	40,701,336
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,907,938	7,021,878
電子記録債務	7,986,801	7,708,039
短期借入金	5,371,881	6,585,669
未払法人税等	124,971	30,463
引当金	373,150	162,949
その他	633,404	705,613
流動負債合計	23,398,144	22,214,611
固定負債		
長期借入金	4,093,794	3,996,769
再評価に係る繰延税金負債	737,630	737,630
引当金	98,030	99,401
退職給付に係る負債	1,018,532	1,033,038
資産除去債務	25,398	25,403
その他	76,675	71,571
固定負債合計	6,050,059	5,963,812
負債合計	29,448,202	28,178,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,676	1,058,676
利益剰余金	8,151,538	7,936,100
自己株式	244,502	244,502
株主資本合計	10,477,862	10,262,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,034	255,805
繰延ヘッジ損益	793	191
土地再評価差額金	1,444,364	1,444,364
為替換算調整勘定	26,565	32,407
退職給付に係る調整累計額	80,711	77,486
その他の包括利益累計額合計	1,733,336	1,745,439
非支配株主持分	522,903	515,051
純資産合計	12,734,101	12,522,913
負債純資産合計	42,182,304	40,701,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	11,694,728	12,402,692
売上原価	10,040,455	10,592,742
売上総利益	1,654,272	1,809,950
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	417,750	562,142
賞与引当金繰入額	161,278	152,053
退職給付費用	25,275	25,284
荷造運搬費	219,714	254,476
その他	575,191	681,958
販売費及び一般管理費合計	1,399,208	1,675,912
営業利益	255,065	134,038
営業外収益		
受取利息	31	2,975
受取配当金	19,577	16,112
受取賃貸料	4,584	11,542
持分法による投資利益	32,654	-
その他	6,864	4,792
営業外収益合計	63,710	35,421
営業外費用		
支払利息	17,996	28,748
手形売却損	4,825	6,250
為替差損	29,591	11,652
その他	1,776	366
営業外費用合計	54,188	47,016
経常利益	264,587	122,443
特別利益		
固定資産売却益	89	-
投資有価証券売却益	808	-
特別利益合計	897	-
特別損失		
固定資産除却損	338	1,909
投資有価証券評価損	-	25,522
会員権評価損	-	11,500
特別損失合計	338	38,931
税金等調整前四半期純利益	265,147	83,512
法人税、住民税及び事業税	14,466	18,365
法人税等調整額	78,540	41,464
法人税等合計	93,006	59,829
四半期純利益	172,141	23,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	436	7,713
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,704	15,970

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益	172,141	23,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,821	22,267
繰延ヘッジ損益	162	602
為替換算調整勘定	7,841	5,842
退職給付に係る調整額	330	3,225
その他の包括利益合計	12,811	12,598
四半期包括利益	159,329	36,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,760	28,073
非支配株主に係る四半期包括利益	569	8,209

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高等

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
受取手形割引高	1,345,300千円	840,270千円
受取手形裏書譲渡高	290,544 "	313,258 "
電子記録債権割引高	1,151,635 "	1,268,837 "
輸出手形割引高	28,645 "	3,481 "
流動化による手形債権買戻し義務額	305,784 "	301,501 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
減価償却費	60,106千円	96,301千円
のれんの償却額	- "	37,876 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月20日 定時株主総会	普通株式	308,545	28.00	平成31年3月31日	令和元年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月19日 定時株主総会	普通株式	231,409	21.00	令和2年3月31日	令和2年6月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当6円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	11,275,863	260,208	158,657	11,694,728
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	88,586	40,427	-	129,013
計	11,364,448	300,635	158,657	11,823,741
セグメント利益	201,750	50,506	2,415	254,671

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	254,671
セグメント間取引消去	393
四半期連結損益計算書の営業利益	255,065

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	12,068,273	250,591	83,828	12,402,692
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,858	25,157	-	196,015
計	12,239,131	275,748	83,828	12,598,707
セグメント利益又は損失()	125,202	20,694	10,594	135,302

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	135,302
セグメント間取引消去	1,264
四半期連結損益計算書の営業利益	134,038

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
1株当たり四半期純利益	15円58銭	1円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	171,704	15,970
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	171,704	15,970
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,019,465	11,019,465

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年8月6日

株式会社U E X
取締役会 御中

Moore至誠監査法人
東京都千代田区
代表社員 公認会計士 吉村 智明 印
業務執行社員
社員 公認会計士 井出 嘉樹 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の令和2年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。